

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 8月 5日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県湖南市日枝町3番2

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
株式会社ISS山崎機械
代表取締役 井上 寿一

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、事業者行動計画を策定(変更)事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社ISS山崎機械 代表取締役 井上 寿一
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県湖南市日枝町3番2

1 事業所の概要

事業所の名称	株式会社ISS山崎機械 本社工場					
事業所の所在地	滋賀県湖南市日枝町3番2					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	2	5	4	※ 産業分類・細分類名称を記載 鍛工品製造業
事業の概要	鍛造品の製造・販売					
従業員の数	96	人	作業時間	9.25 (8時00分～ 17時15分)	時間/日	
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	0	台	熱源設備	13	台
	コンプレッサ	8	台	空気調和設備	9	台
				照明設備	219	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	2024	年度	報告対象年度	年度
	終了 年度	2026	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

別紙1(環境経営方針) 参照

2 取組の推進体制

別紙2(環境組織図)、及び別紙3(環境経営に関する役割分担表) 参照

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

◆鍛造加熱炉に関する省エネルギー施策
・A重油から都市ガスへ変更するとともに、リジェネバーナー炉(廃熱回収)の採用 /・加熱炉ブロワー電源に、低圧進相コンデンサを接続し、工場内配電損失を低減化 /・老朽化した加熱炉を高効率・省エネルギーな物へ更新

◆圧縮空気に関する省エネルギー施策
・コンプレッサーの台数制御システムを導入し、機器の負荷低減化 /・エアレシーバータンクの増設により、コンプレッサーの稼働台数削減 /・コンプレッサー更新時、インバータタイプを採用し省電力化 /・老朽化したコンプレッサーを高効率・省エネルギーな物へ更新

◆空調に関する省エネルギー施策
・工場内空調配管をライン毎に分離化し、休止ラインへの空調供給制御の実施 /・工場内空調機を省エネタイプに更新し、冷却効率アップと省エネを実施 /・事務所空調機をGHP式に更新 /・事務所棟への二重サッシ、二重出入口、断熱材の増設等による空調ロス低減化

◆照明に関する省エネルギー施策
・工場内水銀灯をメタルハライドランプやLEDに変更 /・事務所棟内にHf蛍光灯を採用後、再度LEDに変更

◆2022年12月、省エネ診断受診(助言内容)
①コンプレッサ吐出圧力の低減 /②GHPの運転管理強化 /③日負荷線図の解析による最大電力低減 /④加熱炉開口部からの損失 /⑤コンプレッサ冷却水循環ポンプのインバータ化 /⑥加熱炉排気ブロワのインバータ化 /⑦空調室外機の日射遮蔽 /⑧太陽光発電設備導入(自家消費) /⑨変圧器の更新

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	コンプレッサーの効率使用による節電(間引き運転)	2024年度～	
2	運用改善	コンプレッサーのインバーター機と非インバーター機を併用し、使用電力の平準化	2024年度～	
3	設備導入	老朽化した工場内空調機を高効率な物へ更新	2025年度	
4	設備導入	工場内の水銀灯を適宜LED化	2024～2026年	
5	設備導入	老朽化したコンプレッサーを高効率な物へ更新	2024～2026年	

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方		目標の進捗に対する自己評価
◆目標	エネルギー使用量(原油換算kL) 原単位 = $\frac{\text{エネルギー使用量(原油換算kL)}}{\text{生産量(ton)}}$ で毎年1%削減	
◆目標設定の考え方	温室効果ガス排出量は、工場稼働状況及び製品生産量が大きく影響する為、生産量ベースを考慮し、設定しています。	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	3,532					
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	6,232					
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	6,232					
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.234					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	太陽光発電パネルの増設を検討する
2	県内他事業所で発電した太陽光発電由来の電力を託送にて本社工場へ送ることを検討する
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	60	kW	水力・小水力		kW	地熱		kW
太陽熱		kW	バイオマス		kW	その他 ()		kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績								

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	80,369					
上記のうち自家消費量	kWh	80,369					

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	()年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	4,968					
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	4,968					
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.360					
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	0					
クレジットの購入	t-CO ₂	0					
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
			(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	()年度	()年度
保有車輛の数	台	9					
上記のうち 次世代自動車等の 数	台	7					
特記事項							

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施スケジュール	
1	3R	廃棄物の分別、再利用化を促進。アルミ缶は福祉施設に寄付をし、工場で使うウエスも衣服のカット材を福祉施設より購入する。木製パレットの破損材を外部の温水器燃料として提供。	2024年～	
2	SDGs	木製パレットはPEFC-CoC認証済み木材を使用した物を購入。	2024年～	
3	グリーン購入	事務用品のグリーン購入の促進	2024年～	
4	環境マネジメントシステム(EMS)	改善提案活動の推進	2024年～	
5	環境マネジメントシステム(EMS)	当日生産する製品の過去不具合を毎朝周知したり、品質会議を行ったりすることで不適合品を低減	2024年～	